

平成 17年 3月期

中間決算短信(連結)

平成16年11月19日

会社名 株式会社 創 健 社

登録銘柄

コード番号 7413

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.sokensha.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
氏名 中 村 靖

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長兼経理部長  
氏名 本 田 次 男

TEL (045) 491-1441

決算取締役会開催日 平成16年11月19日

親会社名 (コード番号: )

親会社における当社の株式保有比率 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年9月中間期	4,501 ( 6.9 )	14 ( )	7 ( )
15年9月中間期	4,836 ( 5.5 )	26 ( 43.4 )	15 ( 66.3 )
16年3月期	9,753	80	52

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
16年9月中間期	4 ( )	0 63	
15年9月中間期	0 ( 99.3 )	0 04	
16年3月期	21	3 64	

(注)1. 持分法投損資産 16年9月中間期 百万円 15年9月中間期 百万円 16年3月期 百万円  
2. 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 7,054,600株 15年9月中間期 7,054,600株 16年3月期 7,054,600株  
3. 会計処理の方法の変更 無  
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	5,281	2,294	43.5	325 31
15年9月中間期	5,280	2,335	44.2	331 12
16年3月期	5,379	2,339	43.5	331 06

(注)期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期7,054,600株 15年9月中間期7,054,600株 16年3月期7,054,600株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	58	24	29	1,371
15年9月中間期	35	162	86	1,247
16年3月期	91	161	21	1,361

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	8,900	55	70

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円92銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は株式会社創健社（当社）及び連結子会社である株式会社風と光のファクトリー及び高橋製麺株式会社により構成されており、事業は安全性、栄養性を追求した食品を広く取扱う、製造販売を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社に係る位置付けは、次のとおりであります。

（当社）

株式会社創健社

食べ物による健康作りを目指し、「安心で」「おいしく」「栄養価値のある」食品を提供することを企画・開発及び販売しております。

（連結子会社）

株式会社風と光のファクトリー

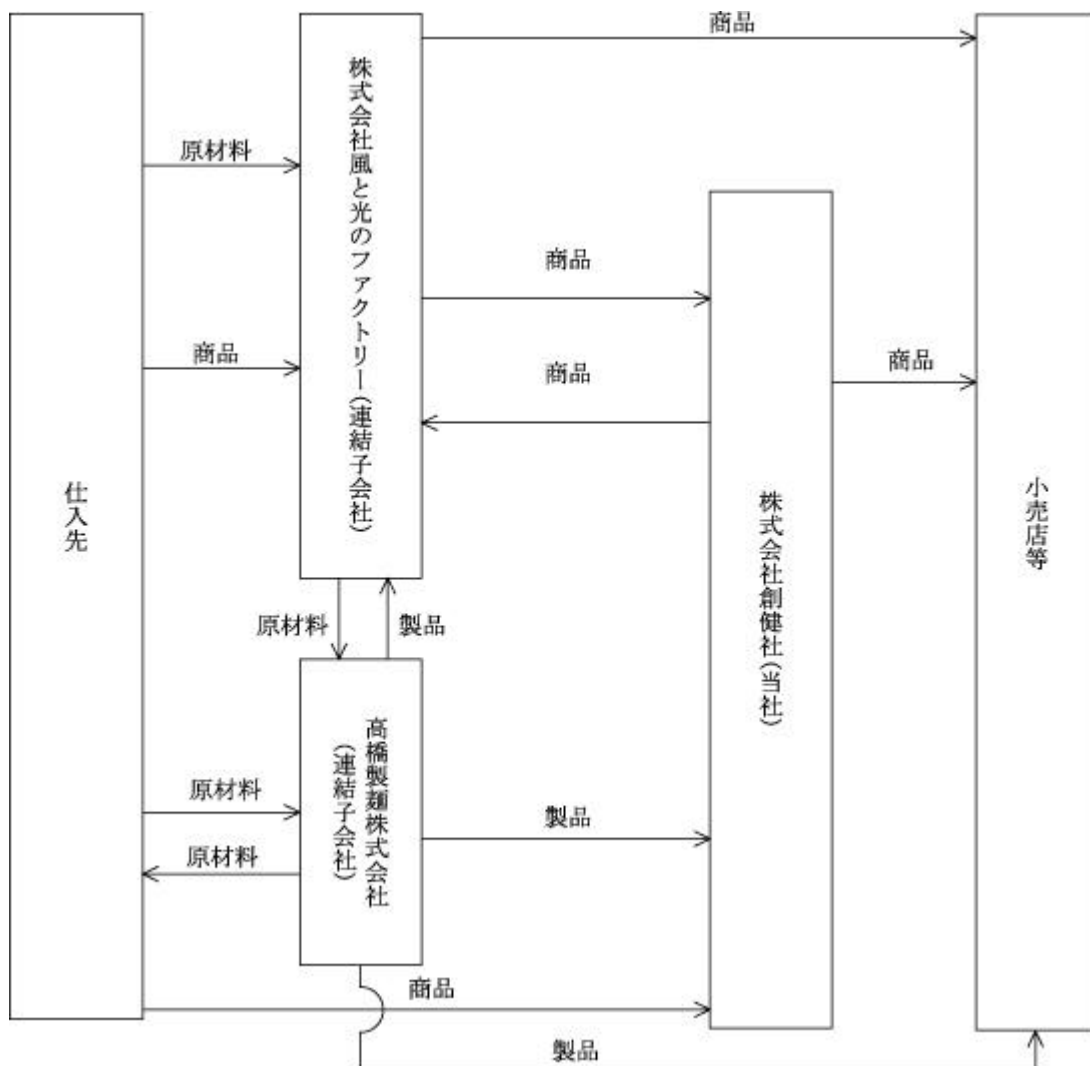
当社袋詰商品のリパック（小分け作業）工場であります。

また、小売店等（当社の販売先以外）へ販売しております。

高橋製麺株式会社

当社麺類商品（主に無カンスイラーメン）の製造会社であります。

また、仕入先へ原料販売をしております。



## 2. 経営方針

### (1) 会社経営の基本方針

当社グループは、「地球環境を大切にし、食生活の改善を通して人々の健康的な生活向上に貢献する」という経営理念の基、企業の健康（健全経営、発展）と人間の健康（健康の維持、増進）並びに地球の健康（環境の保全、改善）を同意義に捉え、健やかで強靱な企業体質の強化に努めており、企業価値を増大させることを、経営の最重要項目としております。

こうした企業の活動は、株主の皆様方のご理解とご協力によって成り立つものであり、目標を達成することにより、そこから生まれる利益を皆様方と共有し、社会に貢献することが株主の皆様方の利益につながるものと認識しております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

株主の皆様に対する安定的な利益還元の実現は、経営の最重要課題のひとつであります。

現在では、事業内容の拡大と収益力向上の為、内部留保に努めることを基本としておりますが、今後、事業展開を進める中で、各年度の利益状況をより一層生み出し、業績に応じ配当金を決定してまいります。

### (3) 中、長期的な経営戦略ならびに対処すべき課題

食品業界におきましては、食品の安全性や信頼性に対する厳しさは、年々増しております。当然、食品を扱う企業は、大きな責任を負わなければならない状況となっております。また、「食」による健康の維持、疾病の予防という観点から、「食」の重要性が当たり前で議論される時代に突入し始めております。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、創業来の指針である食品の安全性や信頼性を最優先に据え、健康・自然食品専門企業としてますます個性化、且つ先進化し、当社グループの企業ブランド力を向上させることが、当社グループを安定的に成長させることであると考えております。

そのために当社グループが、平成 17 年 3 月期、対処すべき課題といたしましては、以下のことを推進してまいります。

#### 当社グループブランド商品の市場シェアの拡大

当社グループブランド商品を見直し、販売チャネル及び購買者層を絞った商品の開発、販売を行ってまいります。同時にそれを認知してもらう「食」に関する正しい情報の普及を積極的に行い、当社ブランド商品の市場シェア拡大を目指します。

#### 当社グループブランド商品の安全性及び信頼性の確立と向上

今春移設しました、インキュベーション・オン・キャンパス本庄早稲田内の「食と環境科学研究センター」を利用し、当社グループブランド商品の信頼性を更に向上させる

と同時に、他社の分析請負件数の増加を目指します。また、早稲田大学、埼玉県、本庄市との土壌や地元特産品の機能性に関する共同研究等を行ってまいります。

#### アレルギー対応商品の開発・普及ならびに情報発信の強化

この事業は、当社グループが積極的に推進していかなければならないと考えております。そのためにアレルギー対応商品の開発、普及だけに留まらず、食物アレルギーの食品分析を積極的に行います。また、当社アレルギー専門の直営店ハッピーフレンズ葛西店を中心に首都圏で行ってまいりました医師、栄養士、当社の三者一体となった普及活動を全国に広めていく所存でございます。

#### 企業ブランドアップのための広告及び販売促進の強化

当社グループの企業ブランドを向上させるために広告と販売促進は、必要不可欠です。生活者の皆様に、当社グループの存在と活動内容を幅広くご理解いただくため、からの活動と共に、効果的な広告と販売促進を行ってまいります。

#### その他

安定的な粗利益の確保と同時に、西日本における物流体制も平成 18 年 3 月期を目標として、東日本同様、第三者委託を行い、物流コストの更なる低減を目指します。また、経営資源のうち最も大切な人材の育成に更に注力いたします。

### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営環境がめまぐるしく変化する中で、経営上の意思決定および業務遂行について、その迅速な対応が不可欠となっております。このため当社では、取締役会に加え、月 2 回本部長以上の出席のもと「経営会議」を開催し、的確でスピーディーな意思決定や様々な課題に対する幅広い意見交換を図っております。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### a. 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

###### (a) 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

###### (b) 社外取締役および社外監査役の選任の状況

社外取締役は選任しておりません。

監査役 3 名のうち、2 名が社外監査役であります。

###### (c) 業務執行および監視の仕組み

毎月の取締役会および月 2 回の経営会議において、意思決定をするとともに、

業務執行状況の監視を行っております。

(d) 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております。

会計監査人として監査法人トーマツと監査契約を締結し、その契約に基づき監査を受けているほか、適宜アドバイスを受けております。

- b. 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要  
該当ありません。

### 3. 経 営 成 績

(1) 当中間連結会計期間の業績の概況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、輸出の増加や企業収益の回復などで、緩やかな景気回復基調を保っております。また、海外では米国を中心として景気は好調な推移を示しておりますが、原油価格の高騰などが世界経済に及ぼす影響に注意をはらう必要があります。また、国内の年金問題に対する先行きの不安等、不透明感が拭いきれない状況が続いております。

当社グループを取り巻く食品業界におきましても、このような経済情勢と猛暑や度重なる台風の飛来などの影響により一部夏場季節商材の伸びは見られましたが、消費の落ち込みは依然として回復する兆しを見せておりません。

このような状況のもと、当社グループは、商品の安全性と信頼性をもう一度一から見つめ直し、生活者の皆様やお取引各社様に創業来の指針である安全で健康的な食生活の提案をすることに注力してまいりましたが、残念ながら当中間連結会計期間における当社グループの業績は低調に推移いたしました。

当中間連結会計期間における当社グループの売上高は、商品別におきましては、全品目群において前中間連結会計期間の結果を下回りました。しかしながら、単品別に見てみますと前連結会計期間より注力してまいりました「えごま一番（しそ科油）」、当中間連結会計期間より発売した「高質豆乳粉」「泉平いなり揚げ」「コンデンス除湿機」等の商品の売上高は、堅実な伸びを示しております。

この結果、当社グループは、売上高 45 億 1 百万円（前年同期比 6.9%減）に留まりました。また、販売費及び一般管理費の削減を図りましたが、経常損失 7 百万円、中間純損失 4 百万円という不本意な結果に終わりました。

なお、当社グループはセグメント情報に関する記載はしておりませんので、セグメント毎の業績についての記載を省略しております。

(2) 通期の見通し

通期の見通しにつきましても、日本経済は企業収益の回復を背景に設備投資の拡大が

続き、緩やかな景気回復基調と共に個人消費も消費マインドが高まることが期待されます。しかしながらそういった傾向に底堅さは感じられず、不透明な状況が続くことも予想しておかなければなりません。また、食品業界におきましても安心、安全、健康というブームを背景に関連商品が大きく増加し、その販売競争は熾烈を極め、今や需要をはるかに上回る商品数が市場に溢れかえております。更には、度重なる台風の飛来により国内産原材料が大幅な不足にみまわれ、当下半期に向かい大きな不安材料となっていることも否めない状況となっております。従いまして、当社グループにおきましても当下半期も厳しい環境下での経営が続くものと予想しております。

このような状況ではございますが、当社グループは、今期の対処すべき課題を一つ一つ確実なものにしていくことが、最終的により多くの生活者の皆様に信頼されるブランドへと向上させると確信しております。そして、即効性は期待できませんが、企業ブランド力を向上させることが、厳しい経済環境のもとでの、長い安定的な経営と利益に繋がり、株主の皆様利益に繋がると確信しております。当社グループは、当社グループの企業ブランド力を向上させるためにあらゆるチャレンジをする所存でございます。

なお通期業績予想といたしましては、平成17年3月期、売上高89億円（前年度比8.2%減）、経常損失55百万円、当期純損失70百万円を見込んでおります。

#### 4. 留 意 事 項

##### (1) 将来予測に関する記載について

本資料には、当社の本資料発表日時点における計画、見通し、経営戦略および経営方針に基づいた「将来予測に関する記載」が含まれております。この将来予測に関する記載には発表日時点までに入手可能な情報に基づいた経営判断や前提が述べられております。そのため諸与件の変化により、実際の業績などは将来予測に関する記載とは大きく異なる結果となる可能性があります。従いまして本資料における業績予想などの将来予想に関する記載が、将来にわたって正確であることを保証するものでないことを、ご了解いただきますようお願い致します。

#### 5. 財 政 状 態

##### (1) 当期の概況

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	15年9月中間期	16年9月中間期	増 減
総 資 産	5,280	5,281	1
株 主 資 本	2,335	2,294	41
株 主 資 本 比 率	44.2%	43.5%	0.7%
1株当たり株主資本	331円12銭	325円31銭	5円81銭

(連結キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	15年9月中間期	16年9月中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	35	58	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	162	24	186
財務活動によるキャッシュ・フロー	86	29	56
換算差額	8	5	13
現金及び現金同等物の増減額	103	10	93
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,247	1,371	124
借入金・社債期末残高	930	969	39

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、営業活動の結果得られた資金 58 百万円を、投資活動の結果として 24 百万円及び財務活動の結果として 29 百万円使用した結果、前連結会計期間末に比べて 10 百万円増加し、当中間連結会計期間末には 13 億 71 百万円(前年同期比 10.0%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

賞与引当金の減少、仕入債務の減少等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前中間純利益が 22 百万円、減価償却費が 25 百万円、売上債権の減少額 92 百万円と大きかったため、営業活動の結果得られた資金は 58 百万円(前年同期比 65.5%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に有形固定資産の取得による支出 18 百万円により投資活動の結果使用した資金は 24 百万円(前年同期比 1 億 86 百万円減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入により 1 億 03 百万円を調達し、長期借入金の返済 98 百万円と社債 17 百万円を償還したため、財務活動の結果使用した資金は 29 百万円(前年同期比 65.3%減)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	13年9月中間期	14年9月中間期	15年9月中間期	16年9月中間期
株主資本比率(%)	40.9	42.4	44.2	43.5
時価ベースの株主資本比率(%)	27.7	25.2	27.5	28.4
債務償還年数(年)	37.8	3.1	27.2	17.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.2	47.2	6.2	10.1

- (注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産  
時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産  
債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、中間連結会計期間末株価終値 × 中間連結会計期間末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。



## 6. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結財務諸表

#### 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	1,262,301		1,380,715		1,372,968	
2	受取手形及び売掛金	1,532,345		1,415,580		1,509,419	
3	有価証券	144,940		133,297		142,931	
4	たな卸資産	340,360		381,003		383,244	
5	繰延税金資産	22,485		1,297		1,963	
6	その他	30,977		29,646		25,908	
	貸倒引当金	6,896		4,228		4,768	
	流動資産合計	3,326,514	63.0	3,337,311	63.2	3,431,668	63.8
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1	建物及び構築物	922,166		922,252		922,252	
	減価償却累計額	543,281	378,884	570,803	351,448	557,702	364,550
2	土地		1,016,555		1,016,555		1,016,555
3	その他	308,596		326,678		312,540	
	減価償却累計額	218,713	89,883	238,181	88,496	229,780	82,760
	有形固定資産合計		1,485,323		1,456,500		1,463,865
			28.1		27.6		27.2
(2)	無形固定資産		18,522		7,295		7,462
			0.4		0.1		0.1
(3) 投資その他の資産							
1	投資有価証券		195,653		226,744		239,158
2	保険積立金		195,439		210,567		203,058
3	繰延税金資産		13,330		3,610		3,140
4	その他		99,102		68,203		62,454
	貸倒引当金		53,676		28,435		31,436
	投資その他の資産 合計		449,850		480,689		476,375
			8.5		9.1		8.9
	固定資産合計		1,953,696		1,944,486		1,947,703
			37.0		36.8		36.2
	資産合計		5,280,210		5,281,797		5,379,371
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形及び買掛金	1,526,390		1,424,587		1,439,468	
2	一年以内償還予定社債	35,000		35,000		35,000	
3	短期借入金	648,113		571,572		581,053	
4	賞与引当金	20,427		42,775		62,133	
5	その他	163,448		179,332		188,662	
	流動負債合計	2,393,379	45.4	2,253,266	42.6	2,306,317	42.9
固定負債							
1	社債	170,000		135,000		152,500	
2	長期借入金	76,895		227,567		226,395	
3	繰延税金負債			20,629		25,953	
4	退職給付引当金	151,703		178,423		167,304	
5	役員退職慰労引当金	73,200		85,000		79,000	
6	その他	41,417		44,386		42,979	
	固定負債合計	513,215	9.7	691,005	13.1	694,131	12.9
	負債合計	2,906,595	55.1	2,944,272	55.7	3,000,449	55.8
(少数株主持分)							
	少数株主持分	37,666	0.7	42,583	0.8	39,304	0.7
(資本の部)							
	資本金	920,465	17.4	920,465	17.4	920,465	17.1
	資本剰余金	763,185	14.5	763,185	14.5	763,185	14.2
	利益剰余金	639,286	12.1	580,717	11.0	617,496	11.5
	その他有価証券 評価差額金	13,158	0.2	30,719	0.6	38,615	0.7
	自己株式	145	0.0	145	0.0	145	0.0
	資本合計	2,335,949	44.2	2,294,941	43.5	2,339,617	43.5
	負債、少数株主持分 及び資本合計	5,280,210	100.0	5,281,797	100.0	5,379,371	100.0

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,836,540	100.0	4,501,863	100.0	9,753,660	100.0
売上原価		3,652,444	75.5	3,390,417	75.3	7,332,188	75.2
売上総利益		1,184,096	24.5	1,111,445	24.7	2,421,472	24.8
販売費及び一般管理費	1	1,157,815	24.0	1,125,513	25.0	2,340,855	24.0
営業利益又は 営業損失( )		26,280	0.5	14,068	0.3	80,616	0.8
営業外収益							
1 受取利息		914		347			
2 受取配当金		1,460		1,951		2,642	
3 破損商品等賠償金		2,248		2,071		4,740	
4 受取賃貸料		2,123		2,726		5,127	
5 為替差益				5,408			
6 その他		3,424	10,170	2,538	15,044	6,955	19,465
営業外費用							
1 支払利息		6,268		6,335		12,952	
2 社債発行費		3,329				3,329	
3 為替差損		8,980				14,667	
4 貸倒損失						12,000	
5 賃貸原価				1,894			
6 その他		1,879	20,458	24	8,255	4,330	47,280
経常利益又は 経常損失( )		15,993	0.3	7,279	0.2	52,802	0.5
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益				1,963		2,997	
2 積立保険満期返戻金		22,820				23,068	
3 債務免除益		22,820	0.5	28,000	29,963	26,066	0.3
特別損失							
1 固定資産除却損	2	15,462		322		15,767	
2 その他		15,462	0.3	322	0.0	6,666	22,434
税金等調整前 中間(当期)純利益		23,351	0.5	22,362	0.5	56,434	0.6
法人税、住民税 及び事業税		21,038		17,936		34,912	
法人税等調整額		375	20,662	205	18,141	39,011	73,923
少数株主利益		2,436	0.1	8,656	0.2	4,047	0.0
中間純利益又は 中間(当期)純損失( )		252	0.0	4,436	0.1	21,536	0.2

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			763,185		763,185		763,185
資本準備金期首残高							
資本剰余金中間期末 (期末)残高			763,185		763,185		763,185
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			671,751		617,496		671,751
連結剰余金期首残高							
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		252	252				
利益剰余金減少高							
1 配当金		28,218		28,218		28,218	
2 役員賞与		4,500		4,125		4,500	
3 中間(当期)純損失			32,718	4,436	36,779	21,536	54,254
利益剰余金中間期末 (期末)残高			639,286		580,717		617,497

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		23,351	22,362	56,434
減価償却費		32,558	25,511	66,104
貸倒引当金の増減額 (減少： )		1,774	3,539	5,652
賞与引当金の増減額 (減少： )		28,602	19,358	13,104
退職給付引当金の増減額 (減少： )		14,703	11,119	30,304
役員退職慰労引当金の 増減額(減少： )		58,300	6,000	52,500
受取利息及び受取配当金		2,374	2,298	4,212
債務免除益			28,000	
貸倒損失				12,000
積立保険満期返戻金		22,820		23,068
支払利息		6,268	6,335	12,952
営業権償却				6,666
社債発行費		3,329		3,329
為替差損益(差益： )		8,250	5,684	13,801
固定資産除却損		15,462	322	15,767
売上債権の増減額 (増加： )		29,676	92,190	52,602
たな卸資産の増減額 (増加： )		12,150	2,240	30,732
仕入債務の増減額 (減少： )		57,922	14,881	28,999
未払消費税等の増減額 (減少： )		3,564	2,329	4,980
役員賞与の支払額		6,000	5,500	6,000
その他		27,537	620	1,733
小計		63,378	85,111	135,147
利息及び配当金の受取額		2,329	2,289	4,092
利息の支払額		5,728	5,796	13,007
法人税等の支払額		24,728	23,259	34,860
営業活動による キャッシュ・フロー		35,250	58,344	91,371

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
区分		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		147,001	142,181	142,181
定期預金の払戻による収入		146,999	142,181	148,200
有価証券の取得による支出			98	
有価証券の売却・償還による収入			12,000	
投資有価証券の取得による支出		746	816	1,489
有形固定資産の取得による支出		22,109	18,944	26,544
貸付けによる支出		1,260	15,500	3,260
貸付金の回収による収入		15,816	4,341	22,952
保険積立金の返戻による収入		181,140		181,793
その他		10,433	5,127	17,989
投資活動による キャッシュ・フロー		162,407	24,145	161,481
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少： )		130,030	14,946	240,030
長期借入れによる収入			103,000	300,000
長期借入金の返済による支出		126,750	98,256	234,310
社債発行による収入		201,671		201,671
社債の償還による支出			17,500	17,500
配当金の支払額		27,995	28,059	28,016
少数株主への配当金の支払額		3,000	4,000	3,000
財務活動による キャッシュ・フロー		86,104	29,868	21,185
現金及び現金同等物に係る 換算差額		8,250	5,684	13,801
現金及び現金同等物の増減額(減少： )		103,304	10,015	217,864
現金及び現金同等物 期首残高		1,143,951	1,361,816	1,143,951
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		1,247,256	1,371,831	1,361,816

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数及び名称 (2) 非連結子会社の名称	2社 (株)風と光のファクトリー 高橋製麺(株) 該当事項はありません。	2社 (株)風と光のファクトリー 高橋製麺(株) 該当事項はありません。	2社 (株)風と光のファクトリー 高橋製麺(株) 該当事項はありません。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 主として移動平均法による原価法	イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 同左	イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 31年～41年 その他 2年～12年	イ 有形固定資産 同左	イ 有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<input type="checkbox"/> 無形固定資産 営業権 商法の規定に基づき5年間にわたり均等償却しております。 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 その他 定額法を採用しております。	<input type="checkbox"/> 無形固定資産 営業権  ソフトウェア(自社利用)  その他 同左	<input type="checkbox"/> 無形固定資産 営業権 商法の規定に基づき5年間にわたり均等償却しております。 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 その他 同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法	社債発行費 支払時に全額一括費用処理をしております。		社債発行費 支払時に全額一括費用処理をしております。
(4) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 <input type="checkbox"/> 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	イ 貸倒引当金 同左  <input type="checkbox"/> 賞与引当金 同左  ハ 退職給付引当金 同左	イ 貸倒引当金 同左  <input type="checkbox"/> 賞与引当金 同左  ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。



項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	二 役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。	二 役員退職慰労引当金 同左	二 役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) ヘッジ会計の方法		(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判定されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。 (5) その他のリスク管理 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3) ヘッジ方針 同左  (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左  (5) その他のリスク管理 同左
(7) 消費税等の会計処理の方法	税抜方式によっております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

#### 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」(前中間連結会計期間91千円)については、営業外収益総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。	(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸原価」(前中間連結会計期間1,860千円)については、営業外費用総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

#### 追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が3,426千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が、3,426千円増加しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>建物及び構築物 133,690千円</p> <p>土地 850,217</p> <p>有形固定資産 46,079</p> <p>その他</p> <p>投資有価証券 12,570</p> <hr/> <p>計 1,042,557千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>支払手形及び買掛金 85,850千円</p> <p>短期借入金 513,210</p> <p>長期借入金 62,775</p> <hr/> <p>計 661,835千円</p>	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>建物及び構築物 123,427千円</p> <p>土地 850,217</p> <p>有形固定資産 35,665</p> <p>その他</p> <p>投資有価証券 17,510</p> <hr/> <p>計 1,026,820千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>支払手形及び買掛金 73,065千円</p> <p>短期借入金 320,840</p> <p>長期借入金 161,065</p> <hr/> <p>計 554,970千円</p>	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>建物及び構築物 128,291千円</p> <p>土地 850,217</p> <p>有形固定資産 40,208</p> <p>その他</p> <p>投資有価証券 19,170</p> <hr/> <p>計 1,037,888千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>支払手形及び買掛金 89,490千円</p> <p>短期借入金 409,690</p> <p>長期借入金 153,715</p> <hr/> <p>計 652,895千円</p>
<p>2 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>2 同左</p>	<p>2 同左</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>荷造運送・保管費 262,146千円</p> <p>給料手当 389,658</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,774</p> <p>賞与引当金繰入額 19,708</p> <p>退職給付引当金繰入額 44,226</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 8,400</p> <p>研究開発費 22,519</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>荷造運送・保管費 251,992千円</p> <p>給料手当 376,727</p> <p>貸倒引当金繰入額 937</p> <p>賞与引当金繰入額 39,695</p> <p>退職給付引当金繰入額 41,956</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 6,000</p> <p>研究開発費 25,868</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>荷造運送・保管費 533,114千円</p> <p>給料手当 771,054</p> <p>貸倒引当金繰入額 5,914</p> <p>賞与引当金繰入額 60,210</p> <p>退職給付引当金繰入額 89,319</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 14,200</p> <p>研究開発費 43,909</p>
<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8,150千円</p> <p>有形固定資産「その他」 590</p> <p>原状回復費用 6,721</p> <hr/> <p>計 15,462千円</p>	<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産「その他」 322千円</p> <hr/> <p>計 322千円</p>	<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8,150千円</p> <p>有形固定資産「その他」 895</p> <p>原状回復費用 6,721</p> <hr/> <p>計 15,767千円</p>

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び 預金勘定 1,262,301千円	現金及び 預金勘定 1,380,715千円	現金及び 預金勘定 1,372,968千円
預金期間が3か 月を超える定期 預金 148,201	預金期間が3か 月を超える定期 預金 142,181	預金期間が3か 月を超える定期 預金 142,181
有価証券(MMF) 133,155	有価証券(MMF) 133,297	有価証券(MMF) 131,029
現金及び 現金同等物 1,247,256千円	現金及び 現金同等物 1,371,831千円	現金及び 現金同等物 1,361,816千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11,193</td> <td>5,284</td> <td>5,908</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,193</td> <td>5,284</td> <td>5,908</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				その他	11,193	5,284	5,908	合計	11,193	5,284	5,908	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14,313</td> <td>7,855</td> <td>6,457</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,313</td> <td>7,855</td> <td>6,457</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				その他	14,313	7,855	6,457	合計	14,313	7,855	6,457	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14,313</td> <td>6,570</td> <td>7,743</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,313</td> <td>6,570</td> <td>7,743</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				その他	14,313	6,570	7,743	合計	14,313	6,570	7,743
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産)																																																		
その他	11,193	5,284	5,908																																															
合計	11,193	5,284	5,908																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産)																																																		
その他	14,313	7,855	6,457																																															
合計	14,313	7,855	6,457																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産)																																																		
その他	14,313	6,570	7,743																																															
合計	14,313	6,570	7,743																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,947千円 1年超 3,961 合計 5,908千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,364千円 1年超 4,092 合計 6,457千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,571千円 1年超 5,171 合計 7,743千円																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 973千円 減価償却費相当額 973千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,285千円 減価償却費相当額 1,285千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2,259千円 減価償却費相当額 2,259千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	54,894	74,560	19,666
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	78,640	80,992	2,351
合計	133,535	155,553	22,018

2 時価のない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
(1) 満期保有目的の債券		
非上場割引債		11,783
(2) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)		40,100
マネー・マネジメント・ファンド		133,155

(当中間連結会計期間末)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	55,147	100,645	45,498
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	79,947	85,998	6,051
合計	135,095	186,478	51,549

2 時価のない有価証券の主な内容

	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場割引債	
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	40,100
マネー・マネジメント・ファンド	133,297

(前連結会計年度末)

## 有価証券

### 1 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	55,020	108,854	53,833
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	79,257	90,204	10,946
合計	134,278	199,058	64,780

### 2 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場割引債	11,901
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	40,100
マネー・マネジメント・ファンド	131,029

#### (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

当社グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、同一セグメントに属する商品の企画、仕入、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、同一セグメントに属する商品の企画、仕入、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、同一セグメントに属する商品の企画、仕入、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## ( 1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 331円12銭 1株当たり中間純利益 0円04銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 325円31銭 1株当たり中間純損失 0円63銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 331円06銭 1株当たり当期純損失 3円64銭  なお、潜在株式調整後1株当た り当期純利益については、潜在株 式が存在しないため記載しており ません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
中間純利益又は 中間(当期)純損失 (千円)	252	4,436	21,536
普通株主に帰属しない金額 (千円)			4,125
(うち利益処分による役員 賞与金)			(4,125)
普通株式に係る中間純利益 又は中間(当期)純損失 (千円)	252	4,436	25,661
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,054,600	7,054,600	7,054,600

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

## 7. 品目別実績

### (1) 販売実績

#### 品目別売上高

(単位：千円)

期別 品目	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
油脂・乳製品	458,199	9.5	436,411	9.7	1,000,258	10.2
調味料	1,406,211	29.1	1,290,261	28.7	2,752,373	28.2
嗜好品・飲料	694,131	14.4	676,509	15.0	1,368,319	14.0
乾物・雑穀	437,502	9.0	394,103	8.7	875,856	9.0
副食品	715,597	14.8	647,771	14.4	1,568,403	16.1
栄養補助食品	964,520	19.9	901,210	20.0	1,879,089	19.3
その他	160,379	3.3	155,595	3.5	309,358	3.2
合計	4,836,540	100.0	4,501,863	100.0	9,753,660	100.0

(注) 1. 販売数量につきましては、商品種類が多岐にわたり表示が困難なため記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

#### 品目別仕入高

(単位：千円)

期別 品目	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
油脂・乳製品	326,153	8.9	323,499	9.5	705,177	9.6
調味料	1,106,382	30.3	1,014,220	29.9	2,176,626	29.5
嗜好品・飲料	526,812	14.4	513,023	15.1	1,037,541	14.1
乾物・雑穀	340,868	9.3	315,348	9.3	688,616	9.3
副食品	502,241	13.8	455,493	13.4	1,108,428	15.0
栄養補助食品	694,220	19.0	626,868	18.5	1,366,347	18.5
その他	155,813	4.3	144,753	4.3	296,677	4.0
合計	3,652,491	100.0	3,393,207	100.0	7,379,415	100.0

(注) 1. 仕入数量につきましては、商品種類が多岐にわたり表示が困難なため記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。